



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理統括 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	29,772	3.2	97	△74.5	156	△58.9	100	△56.8
26年2月期第2四半期	28,857	△0.3	382	△8.0	380	△7.3	232	△2.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	47.54	45.60
26年2月期第2四半期	110.50	104.96

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	21,317	4,955	23.2	2,344.39
26年2月期	17,537	4,918	28.0	2,326.85

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 4,947百万円 26年2月期 4,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,600	9.4	660	1.2	746	19.7	442	19.3	209.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期2Q	2,110,500株	26年2月期	2,110,500株
27年2月期2Q	178株	26年2月期	178株
27年2月期2Q	2,110,322株	26年2月期2Q	2,104,154株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、当第2四半期決算短信の添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日銀の金融政策を背景に企業の業績改善、設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復を続けました。一方、個人消費においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による冷え込みに加え、物価上昇やガソリン価格の高騰などの影響から消費マインドは低調に推移し、先行き不透明な状況が続いております。

当社の所属する小売業界におきましては、消費税増税後のお客様の節約志向が予想を超えた高い状態で推移した上に、局地的な豪雨や台風など異常気象といえる天候の影響も大きく、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社では、お客様目線に主眼を置いた価格・商品・売場の再構築を進め、お客様がよりお買い物しやすい店舗づくりに取り組んでまいりました。また、消費税増税後には、クーポン券を活用した企画や現金ポイントカード会員様を対象とする販促企画を実施するなど、消費低迷を打開する対策を実施しましたが、既存店売上高は前年同期比96.6%となりました。

利益面では、仕入原価の低減や高機能・こだわり商品の拡充等に継続して取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.5ポイント上回る21.1%を確保することができました。

経費面では、本年4月入社の新卒社員34名及び前事業年度に新規出店した2店舗を含めた新店3店舗の人員増による人件費の増加、品川八潮店の開店一時経費33百万円及び越谷店HC館の増床に係る一時経費7百万円の発生、電気料金値上げに伴う水道光熱費の増加などの要因により、販売費及び一般管理費は前年同期比111.7%となりました。なお、当事業年度に出店を目指していた店舗の新店要員70名を採用していましたが、諸般の事情により出店が翌事業年度にずれ込む見込みであり、現状では、先行投資として適正人数を大きく超える社員数を確保しております。

また、平成26年5月に店舗の管理運営方法を従来のエリア別から店舗規模別に変更し、商品の品揃えや陳列方法といった売場づくりのほか、人員配置なども含めた店舗オペレーション全般について、それぞれの店舗に合わせてより一層きめ細かい店舗運営を行えるよう改革を進めており、徐々にその効果が表れてきております。

店舗展開におきましては、平成26年3月19日に品川八潮店(東京都品川区)を居抜き出店したほか、越谷店HC館において売場の拡大・品揃えの強化を目的として平成26年4月8日に増床を実施いたしました。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は23店舗であります。

以上の結果、売上高は297億72百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は97百万円(前年同期比74.5%減)、経常利益は1億56百万円(前年同期比58.9%減)、四半期純利益は1億円(前年同期比56.8%減)となりました。

なお、利益面において前年同期との比較では減益となっておりますが、四半期純利益は計画に近い水準で推移しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ37億80百万円増加(21.6%)し、213億17百万円となりました。この主な要因は、当第2四半期会計期間末が金融機関の休日であったためによる現金及び預金の増加、新規出店に係る建設仮勘定、リース資産及び差入保証金の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ37億42百万円増加(29.7%)し、163億61百万円となりました。この主な要因は、当第2四半期会計期間末が金融機関の休日であったためによる支払手形及び買掛金、未払金並びに長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ37百万円増加(0.8%)し、49億55百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億円及び第18期期末配当金の支払63百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ32億58百万円増加(前年同四半期は22億44百万円増加)し43億4百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億72百万円(前年同四半期に得られた資金は36億65百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益1億71百万円、減価償却費2億92百万円、仕入債務の増加額29億46百万円、法人税等の支払額2億38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億69百万円(前年同四半期に使用した資金は6億16百万円)となりました。これは主に新規設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出4億35百万円及び新規出店予定店舗に係る差入保証金の差入による支出2億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億55百万円(前年同四半期に使用した資金は8億5百万円)となりました。これは短期及び長期借入金の純増額3億85百万円、リース債務の返済による支出額1億66百万円及び第18期末配当金の支払額63百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期(平成27年2月期)の業績予想につきましては、埼玉県春日部市及び東京都福生市に予定しておりました新規出店が、諸般の事情により翌期にずれ込む見込みとなりましたが、本資料の公表時点において、平成26年4月11日に発表いたしました「平成26年2月期 決算短信」に記載の平成27年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,480	4,304,076
売掛金	245,238	350,836
商品	2,654,786	2,584,482
貯蔵品	7,947	8,650
その他	631,594	655,312
流動資産合計	4,585,047	7,903,357
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,604,211	2,590,261
土地	5,392,067	5,392,067
その他(純額)	1,044,845	1,335,440
有形固定資産合計	9,041,124	9,317,769
無形固定資産	24,414	64,752
投資その他の資産		
差入保証金	3,374,942	3,440,330
その他	511,804	591,136
投資その他の資産合計	3,886,747	4,031,467
固定資産合計	12,952,286	13,413,989
資産合計	17,537,333	21,317,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,207,021	7,153,531
短期借入金	3,048,478	2,884,532
未払法人税等	223,452	64,521
賞与引当金	215,300	216,450
ポイント引当金	171,459	224,150
その他	1,301,594	1,814,647
流動負債合計	9,167,307	12,357,833
固定負債		
長期借入金	2,139,550	2,689,172
資産除去債務	298,986	302,784
引当金	130,598	137,226
その他	881,961	874,375
固定負債合計	3,451,096	4,003,559
負債合計	12,618,403	16,361,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	373,670	373,670
資本剰余金	282,532	282,532
利益剰余金	4,254,410	4,291,434
自己株式	△210	△210
株主資本合計	4,910,402	4,947,426
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	4,918,930	4,955,954
負債純資産合計	17,537,333	21,317,347

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	28,857,648	29,772,631
売上原価	22,925,766	23,479,110
売上総利益	5,931,882	6,293,521
営業収入	133,550	152,728
営業総利益	6,065,432	6,446,249
販売費及び一般管理費	5,682,866	6,348,722
営業利益	382,565	97,527
営業外収益		
受取利息	8,449	14,566
受取配当金	10,006	6
受取手数料	46,860	58,527
その他	11,935	16,109
営業外収益合計	77,252	89,210
営業外費用		
支払利息	75,862	29,745
その他	3,513	504
営業外費用合計	79,375	30,249
経常利益	380,441	156,488
特別利益		
受取保険金	—	15,093
特別利益合計	—	15,093
特別損失		
固定資産除却損	58	—
特別損失合計	58	—
税引前四半期純利益	380,383	171,582
法人税、住民税及び事業税	198,201	79,759
法人税等調整額	△50,335	△8,511
法人税等合計	147,865	71,248
四半期純利益	232,517	100,334

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	380,383	171,582
減価償却費	352,962	292,293
引当金の増減額(△は減少)	7,658	6,628
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,240	1,150
ポイント引当金の増減額(△は減少)	78,599	52,690
受取利息及び受取配当金	△18,456	△14,573
支払利息	75,862	29,745
売上債権の増減額(△は増加)	△100,158	△105,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,522	69,600
仕入債務の増減額(△は減少)	2,653,804	2,946,510
その他	386,072	587,963
小計	3,888,492	4,037,994
利息及び配当金の受取額	10,171	223
利息の支払額	△73,480	△27,608
法人税等の支払額	△159,287	△238,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,665,896	3,772,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347,502	△435,689
差入保証金の差入による支出	△258,000	△228,510
その他	△10,595	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,098	△669,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△300,000
長期借入れによる収入	700,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,034,218	△764,324
ストックオプションの行使による収入	10,064	-
配当金の支払額	△62,961	△63,205
その他	△118,046	△166,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805,161	155,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,244,636	3,258,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,386	1,045,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,366,023	4,304,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。